

my sleep 利用規約

株式会社NTTドコモ（以下「当社」といいます。）は、この「my sleep 利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより「my sleep」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第1条 （規約の適用）

本規約は、本サービスの利用に関する当社との間の一切の關係に適用されます。サービス契約者（次条で定義します。）が本規約の内容に同意されない場合、又はサービス契約者が当社による登録のために必要な情報を提供されない場合には、本サービスを利用し、又はサービス利用者（次条で定義します。）をして本サービスを利用させることはできません。

第2条 （用語の定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるとおりとします。

- ① 利用契約： 当社から本サービスの提供を受けるための本規約に基づく契約をいいます。
- ② サービス契約者： 本規約に同意のうえ当社との間で利用契約を締結した者をいいます。
- ③ サービス利用者： サービス契約者の従業者、加入者その他サービス契約者が指定し、当社が承認する者であり、かつ本サービスを利用する者をいいます。
- ④ 本サービスサイト： 本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト<<https://www.d-healthcare.co.jp/>><<https://www.watashi-move.jp>><<https://www.nttdocomo.co.jp>>（当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は、変更後の URL とします。）をいいます。なお、本規約において本サービスサイト上に定めることとしている条件については、本サービスサイト上の定め（本サービスサイト上の定めが変更された場合は変更後のものとします。）も、本規約の一部を構成し、本規約の内容に含まれるものとします。
- ⑤ WM 利用規約： 当社が別途定める「WM（わたしムーヴ）利用規約」をいいます。
- ⑥ WM 会員： WM 利用規約に同意のうえ当社が提供する健康関連サービスを利用する者をいいます。
- ⑦ 当社指定アプリ： 当社が別途本サービスサイト上で指定するアプリケーションをいいます。（本サービスサイト上においてサービス利用者が連携設定を入力した外部アプリも含まれます）
- ⑧ 計測データ： 当社指定アプリを通じて当社プラットフォームに蓄積される WM 会

員のバイタルデータやヘルスケアに関する情報をいいます。

- ⑨ バイタルデータ： 当社が提供する健康関連サービスにおいて利用される血圧値、体重、生理日、睡眠時間その他の健康状態や身体情報に関わる情報をいいます。
- ⑩ 対象計測データ： 計測データのうち、サービス利用者のものであり、かつ、サービス利用者が当社所定の手順により計測データを本サービス上に登録することについて同意した日以降のものをいいます。
- ⑪ アドバイスデータ： 当社がサービス利用者の対象計測データに基づき提供する健康に関連する情報をいいます。

第3条 (本サービスの内容等)

- (1) 本サービスは、次の各号に掲げる機能を提供することを内容とします。
 - ① サービス利用者が連携させた対象計測データを本サービス上に登録する機能
 - ② 当社指定アプリ内又はウェブ上で閲覧可能な健康関連セミナー(以下「本セミナー」といいます。)の提供
 - ③ 対象計測データに基づくアドバイスデータの提供
- (2) 当社はその裁量により本サービスの仕様の変更又は追加を行うことができるものとします。ただし、かかる仕様の変更又は追加が本サービスの全部又は一部の内容の変更に該当する場合、当社は、1か月以上前にサービス契約者に通知するものとします。
- (3) 本サービスを利用するために必要となる機器(スマートフォン等)、ソフトウェア(OS、ブラウザ等)、及び通信手段は、サービス契約者及びサービス利用者それぞれの費用と責任、又はサービス契約者のみの費用と責任において設定及び準備するものとします。
- (4) 本サービスの利用開始の前提として、サービス利用者は事前に WM 利用規約に同意し、WM 会員となるものとします。
- (5) 利用契約が成立し、当社がサービス利用者の利用を承認した後、サービス利用者は、当社指定アプリから本サービスを利用いただくことができます。
- (6) 本サービスの利用には、当社が発行する事業者コード等の情報(以下「本サービス情報」といいます。)が必要です。
- (7) 本サービスの機能の一部の利用にあたっては、当社指定アプリを用いて対象計測データをサービス利用者に提供いただく必要があります。なお、対象計測データを提供いただけない場合には、提供できる機能は本セミナーの提供のみとなります。その場合でも、本サービスの利用に係る料金は減額いたしません。
- (8) 当社が本サービスの提供を終了した場合又は利用契約が終了した場合、当社は、何らの通知承諾なく対象計測データ及びアドバイスデータその他の情報を削除できるものとし、また当該情報を一切返却しません。また、当社は、対象計測データ及びアドバイスデータを、統計情報等個人を特定出来ない形態にて第三者に提供することがあります。

- (9) 本サービスの利用可能地域（以下「利用可能地域」といいます。）は日本国内とし、
万が一サービス契約者又はサービス利用者が本サービスを利用可能地域以外の地域で
利用した場合に、当社は、当該地域での本サービスの利用について何ら保証するもの
ではなく、当該地域で本サービスを利用したことによりサービス契約者、サービス利
用者又は第三者に損害が生じたとしても一切責任を負いません。

第4条 （本規約の変更）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第7条（通知）に定める方法でサービス
契約者に通知することによって、本規約を変更することができるものとします。なお、本
規約が変更された場合は、当該変更後の本規約が適用されるとともに、サービス契約者は
本規約の変更内容をサービス利用者に周知し、これをサービス利用者に遵守させる義務を
負います。

- ① 本規約の変更が、サービス契約者の一般の利益に適合するとき
- ② 本規約の変更が、本規約に基づく利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必
要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らし
て合理的なものであるとき

第5条 （利用契約の成立）

- (1) 本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」といいます。）は、本規約の内容に
同意のうえ、当社所定の my sleep 申込書（以下「申込書」といいます。）に必要とな
る事項（当該申込書に紐づくサービス利用者の最大数（以下「利用 ID 数」といいま
す。）を含みますがこれに限られません。）を記載して当社に提出することにより、利
用契約の申込みを行うものとします。申込書が提出された時点で、申込者は本規約の
内容に同意したものとみなします。
- (2) 当社は、申込者に対し、第(1)項の申込みの内容に関する事実を確認するための書類
の提示又は提出を求める場合があります、申込者はこれに応じるものとします。
- (3) 当社は、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当すると当社が判断したときは、当該
申込者からの申込みを承諾しないことがあります。
- ① 申込みの内容に不備があり、若しくはその内容が事実と反しているとき、又はその
おそれがあるとき。
 - ② 申込者が第12条（禁止事項）の定め違反するおそれがあるとき。
 - ③ 申込者が本規約に定めるサービス契約者としての義務を遵守しないおそれがある
とき。
 - ④ 申込者が第25条（反社会的勢力の排除）の定め違反するおそれがあるとき。
 - ⑤ 当社の業務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

- ⑥ その他当社が不相当と判断したとき。
- (4) 利用契約は、当社が第(1)項に基づく申込みを承諾し、その申込手続が完了した旨を申込者に通知した時点で当該申込者と当社との間において成立するものとします。
- (5) サービス契約者は、利用契約の有効期間満了日の3か月前までに申込書を当社に提出することにより、当該有効期間の間の利用ID数の追加を申込みことができます。
- (6) 本条の定めは、サービス契約者が利用ID数の追加を申込み場合に準用するものとします。

第6条 (本サービス情報)

- (1) 当社は、利用契約が成立した場合、サービス契約者に対して本サービス情報を発行し、これを提供します。
- (2) サービス契約者は、当社が発行した本サービス情報を自らの責任において厳重に管理するものとし、第三者に利用させ、貸与し、若しくは譲渡し、又は売買等をしてはならないものとします。
- (3) 当社は、サービス契約者に発行された本サービス情報が入力された場合は、全て当該サービス契約者又は当該サービス契約者に紐づくサービス利用者自身により入力されたものとみなします。本サービス情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はサービス契約者が負うものとし、当社は一切責任を負いません。
- (4) 本サービス情報が不正に使用されたことにより、当社又は第三者に損害が生じた場合、サービス契約者は、当社又は第三者に対しその損害を賠償するものとします。
- (5) サービス契約者は、本サービス情報が盗難若しくは紛失にあった場合、又は第三者に不正に使用されたことを知った場合は、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。
- (6) 当社は、サービス契約者から前項に定める連絡を受けたときは、当社所定の手続に従い、サービス契約者に対して本サービス情報の再発行を行い、これを提供します。

第7条 (通知)

- (1) 当社は、本規約、利用契約又は本サービスに関するサービス契約者への通知を、次の各号に掲げるいずれかの方法により行うことができるものとします。
 - ① サービス契約者が利用契約に基づき当社に届け出ている氏名、名称、住所等への郵送による通知。
 - ② サービス契約者が利用契約に基づき当社に届け出ているメールアドレスへのメールによる通知。
 - ③ 本サービスサイトへの掲載による通知。
 - ④ その他当社が適当と判断する方法。
- (2) 前項各号に掲げる方法によるサービス契約者への通知は、当社が前項に定める通知を発した時点になされたものとみなします。

第8条 (変更の届出)

- (1) サービス契約者は、氏名、名称、住所、電話番号、メールアドレスその他の本サービスに関する当社への届出内容に変更があった場合は、速やかに当社に届け出るものとします。なお、届出内容に変更があったにもかかわらず、当社に届出がない場合（届出後、当社がその変更内容を確認できるまでの期間を含みます。）、本規約に定める当社からの通知については、当社がサービス契約者から届出を受けている連絡先への通知をもってその通知を行ったものとみなします。
- (2) 前項の届出があった場合、当社は、その届出内容を確認するための書類の提示又は提出をサービス契約者に求める場合があります、サービス契約者はこれに応じるものとします。

第9条 (再販売の禁止)

サービス契約者は、当社から提供を受けた本サービスを利用契約に基づき当該サービス契約者に紐づくサービス利用者に利用させることのみが認められており、本サービスを第三者に対し提供すること（第10条（知的財産権等）に定める本サービスコンテンツ等や対象計測データを第三者に対し提供することを含みます。）はできません。

第10条 (知的財産権等)

本サービスに関連して、又は本サービスを通じてサービス契約者やサービス利用者に提供される情報・コンテンツ等（以下「本サービスコンテンツ等」といいます。）に係る著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当社又は第三者に帰属します。利用契約の締結は、サービス契約者やサービス利用者に対してこれらに関する何らの権利を譲渡、移転又は付与するものではなく、サービス契約者やサービス利用者は、利用契約に基づく本サービスの利用に必然的に伴う範囲に限って、本サービスコンテンツ等を使用することができるものとします。

第11条 (秘密保持)

- (1) サービス契約者及びサービス利用者は、当社の事前の書面による承諾なくして、利用契約に関連して口頭又は書面その他手段を問わず開示され、知得し、又は知得可能となったアイデア、ノウハウ、発明、図面、写真、仕様、データなどの当社の技術上、営業上又は業務上の一切の情報（以下「秘密情報」といいます。）を本サービスの利用以外の目的に使用せず、また第三者に開示、漏えいしてはならないものとします。
- (2) 前項の定めにかかわらず、サービス契約者が次の各号のいずれかに該当することを書面により立証した情報は秘密情報には含みません。

- ① 開示若しくは知得の時点で既に公知であるか又は開示若しくは知得後に自らの責に帰し得ない事由により公知となった場合。
 - ② 開示若しくは知得の時点で自らが既に保有していた場合。
 - ③ 開示若しくは知得後に自らが正当な権限を有する第三者から守秘義務を負うことなく適法に入手した場合。
 - ④ 当該秘密情報によらず独自に開発した場合。
- (3) 本条の定めは、利用契約の終了後においても5年間、なお有効に存続するものとします。

第12条 (禁止事項)

サービス契約者及びサービス利用者は、本サービスの利用にあたって次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。

- ① 当社若しくは第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権、プライバシーその他の権利若しくは利益を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ② 公序良俗に反する行為若しくは公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ③ 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為若しくは法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ④ 当社指定アプリ以外において本サービスコンテンツ等や対象計測データを利用する行為。
- ⑤ 事実に反する情報又はそのおそれのある情報を提供し、又は提供させる行為。
- ⑥ 当社若しくは第三者の名誉若しくは信用を毀損する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑦ 本サービスに係る設備に対して過度な負担を与える行為、当社による本サービスの提供を不能にする行為その他当社による本サービスの提供に支障を与え、若しくはその運営を妨げる行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑧ コンピュータウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、若しくは本サービスに関連して使用し、若しくは提供する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑨ 本サービスを利用可能地域以外の地域で利用する行為。
- ⑩ 本サービス情報を不正に使用する行為。
- ⑪ 本サービスコンテンツ等について、複製、公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては、送信可能化を含みます。）、伝達、譲渡、貸与、変形、翻案等の利用を行うなど、本サービスコンテンツ等を第10条（知的財産権等）に定める範囲を超えて利用し若しくは利用させ又は使用し若しくは使用させる行為。
- ⑫ 本サービスコンテンツ等に付されている著作権表示その他の権利表示を除去し、又

は変更する行為。

⑬ その他当社が不適切と判断する行為。

第13条 (利用料金)

- (1) 本サービスの利用に係る料金（以下「利用料金」といいます。）は、当社が別に定める「my sleep 利用料金表」に記載のとおりとします。
- (2) サービス契約者は、利用料金を、これに加算される消費税（地方消費税を含みます。）相当額とともに、当社が交付する請求書において指定する期日（以下「支払期日」といいます。）までに、当該請求書において指定する方法により支払うものとします。
- (3) 前項の定めは、追加された利用 ID 数に係る利用料金の支払に準用するものとします。
- (4) サービス契約者は、利用料金その他の当社に対する債務（延滞利息を除きます。）についてその支払期日を経過してもなお支払わない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数について、年 14.6%の割合で計算して得た額を延滞利息として第(2)項に定める方法により支払うものとします。ただし、支払期日の翌日から起算して 15 日以内に支払があった場合は、延滞利息の支払を要しません。
- (5) 当社は、利用料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- (6) 当社は、サービス契約者から一旦支払われた利用料金は事由の如何にかかわらず返金いたしません。
- (7) 前各項の定めにかかわらず、サービス契約者が、当社との間で本サービスの利用に係るライセンス（本サービスの利用権）の購入又は提供等（以下「ライセンス購入等」といいます。）に関する契約（当該契約においてライセンス購入等について定められたものを含むものとし、以下「ライセンス購入等契約」といいます。）を締結したときは、当該ライセンス購入等契約に定める ID 数分の利用料金及び利用料金の支払については、当該ライセンス購入等契約の定めが適用されるものとします。
- (8) 本サービスの利用にあたっては、別途通信料がかかります。

第14条 (サポート等)

- (1) 当社は、当社の営業時間内（日本時間の平日午前 9 時 30 分から午後 6 時まで。土曜・日曜・祝日、年末年始を除きます。）において、サービス契約者からの本サービスの利用に関する問い合わせ及びサポート（以下「サポート等」といいます。）を、当社所定の電子メールアドレス宛の電子メールその他当社が本サービスサイト上で指定する方法でのみ受け付けいたします。なお、サービス利用者からのサポート等の受け付けはいたしません。

- (2) 当社は、前項の定めに基づき受け付けたサポート等について、その全てに回答し、又は解決することをサービス契約者に対し保証するものではありません。
- (3) サービス契約者は、サービス利用者に対し、本サービスの利用に関する問い合わせをする場合は、サービス契約者に対して行わせるものとし、直接、当社に対して問い合わせをしないよう周知徹底するものとしします。

第15条 （提供中断等）

- (1) 当社は、次の各号のいずれかに該当すると当社が判断したときは、本サービスの全部又は一部の提供を中断することがあります。
 - ① 天災地変等の不可抗力により本サービスが提供できなくなったとき。
 - ② 本サービスに関する機器、設備等の保守、工事等を実施する必要があるとき。
 - ③ 本サービスにおいて使用する機器、設備等に故障、障害等が発生したとき。
 - ④ 災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持に必要な通信その他公共のために必要があるとき。
 - ⑤ 過度のアクセスの集中、不正アクセス、ウィルスの侵入、コンピュータネットワーク障害などにより、当社が本サービスの提供により当社又は第三者に不利益が生じるおそれがあると判断したとき。
 - ⑥ 行政や裁判所による勧告、命令、強制処分等に従うとき。
 - ⑦ その他当社の運用上、技術上又はその他の理由で、本サービスの全部又は一部の提供を中断する必要があるとき。
- (2) 当社は、前項に定めるほか、本サービスの運用上必要な範囲において、本サービスの利用の制限等を行うことができるものとしします。
- (3) 当社は、第(1)項に基づく本サービスの全部若しくは一部の提供の中断又は前項に定める利用の制限等を計画している場合は、その旨を第7条（通知）に定める方法でサービス契約者に通知するものとしします。ただし、緊急やむを得ない場合は当該通知を行わないことがあります。
- (4) 当社は、第(1)項又は第(2)項の定めに基づき本サービスの提供を中断し、又はその利用を制限等した場合であっても、利用料金の減免等を行わず、また当該提供中断又は利用制限等によりサービス契約者又はサービス利用者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

第16条 （提供停止等）

- (1) 当社は、サービス契約者又はサービス利用者が次の各号のいずれかに該当すると当社が判断したときは、サービス契約者に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとしします。
 - ① 第5条（利用契約の成立）第(3)項各号のいずれかに該当するとき。

- ② 第8条（変更の届出）又は第12条（禁止事項）に違反したとき。
 - ③ 第13条（利用料金）に定める支払期日を経過してもなお利用料金その他の当社に対する債務を弁済しないとき（当社がその弁済の事実を確認できない場合を含みます。）。
 - ④ 当社に対して事実と反する内容の届出又は通知をしたとき。
 - ⑤ 第三者による本サービスの利用に支障を与える又はそのおそれのある行為があったとき。
 - ⑥ その他本規約（別紙を含みます。）に違反したとき。
 - ⑦ その他当社の業務の遂行上支障があるとき。
 - ⑧ その他当社がサービス提供の停止が必要と判断したとき
- (2) 当社は、サービス契約者に対し、前項の措置に替えて、又は前項の措置とともに、期限を定めて当該事由を解消し又はサービス利用者をして解消させることを求めることができるものとします。ただし、本項の定めは、当社が第19条（当社が行う利用契約の解除）に基づき利用契約を解除することを妨げるものではありません。
- (3) 第(1)項に基づき当社が本サービスの提供を停止した場合であっても、サービス契約者は利用料金の支払義務を免れることはできず、また当該提供の停止等によりサービス契約者又はサービス利用者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

第17条 （サービスの廃止・変更）

- (1) 当社は、1か月以上前の通知により、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとします。また、当社は、1か月以上前の通知により、本サービスの全部又は一部の内容、名称の変更を行うことができます。
- (2) 前項の定めに基づき本サービスの全部が廃止された場合は、当該時点をもって利用契約は自動的に終了するものとします。
- (3) 当社は、第(1)項の定めに基づき本サービスの全部又は一部を廃止したことによりサービス契約者又はサービス利用者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

第18条 （サービス契約者が行う利用契約の解約）

- (1) サービス契約者は、利用契約の解約を希望する場合は、当社へ連絡後、当社が指定する解約手順に従いその旨を当社に提出することにより、利用契約を解約することができるものとします。この場合、当社が解約手続が完了した旨をサービス契約者に通知した日が属する月の末日をもって、利用契約は終了するものとします。
- (2) 当社は、前項の定めに基づき利用契約が終了したことによりサービス契約者又はサービス利用者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負いません。

第19条 （当社が行う利用契約の解除）

当社は、サービス契約者又は当該サービス契約者に紐づくサービス利用者が次の各号のいずれかに該当すると当社が判断したときは、何らの催告を行うことなく、直ちに利用契約の全部又は一部を解除し、被った損害の賠償を請求することができるものとします。

- ① 利用契約の申込内容が事実と反していることが判明したとき。
- ② 第16条（提供停止等）第(1)項各号に定める事由のいずれかに該当すると、本サービスの提供が停止された場合において、当該事由が当社の業務に支障を及ぼすおそれがあるとき、又は当社が指定する期限までに当該停止の原因となった事由を解消しないとき。
- ③ 第12条（禁止事項）に違反したとき。
- ④ 本規約に基づく義務の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。
- ⑤ 支払の停止があったとき、支払不能の状態に陥ったとき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき、又は仮差押え、保全差押え若しくは差押えを受けたとき。
- ⑥ 当社に重大な危害若しくは損害を及ぼしたとき、又はそのおそれがあるとき。
- ⑦ その他本サービスの提供を継続できないと認められる相当の事由があるとき。

第20条 （無保証・免責）

- (1) 当社は、サービス契約者又はサービス利用者が閲覧し、又は取得する本サービスコンテンツ等についてその安全性、正確性、確実性、有用性等についていかなる保証も行わないものとし、サービス契約者又はサービス利用者その他の第三者に損害が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- (2) 当社は、別途法律上必要がある場合を除き、本サービスを通じて当社プラットフォームに蓄積されたサービス契約者又はサービス利用者の情報の保存義務を負わないものとします。
- (3) 本サービスは、サービス契約者又はサービス利用者の健康管理をサポートすることを目的とするサービスであり、本サービスコンテンツ等は、医師の診断に代替するものではありません。本サービスを利用してなされたサービス契約者又はサービス利用者の一切の行為及びその結果について、当社は一切責任を負いません。何等かの傷病、心身の不調や変調がある場合は、医師にご相談のうえ、自己の責任において本サービスをご利用ください。
- (4) 利用契約に関して当社がサービス契約者又はサービス利用者に対し何らかの賠償、補償その他の義務を負う場合、当該義務の範囲は、通常生ずべき損害（予見の有無にかかわらず、特別の事情によって生じた損害、逸失利益、弁護士費用は含まないもの

します。)に限られるものとし、かつ、賠償責任の発生時点で有効な利用契約の1年分の利用料金相当額(利用契約の有効期間が1年を超えない場合は、当該利用契約の利用料金相当額とします。)を上限とします。ただし、当社の故意又は重大な過失によりサービス契約者又はサービス利用者に損害を与えた場合にはこの限りではありません。

第21条 (個人情報の取扱い)

(1) 個人情報の取扱いについて

当社は、サービス契約者等に関する個人情報の取り扱いについて、別途当社の定める「NTTドコモ プライバシーポリシー」において公表します。

(2) 個人情報の利用目的について

当社は、サービス契約者に関する個人情報を取得した場合、以下の目的で利用します。

- ① 本サービスの提供、運用・管理。
- ② 本サービスに関するお問い合わせ対応。

(3) 個人情報の開示などの問い合わせと手続について

個人情報の開示などの問い合わせと手続については、「NTTドコモ プライバシーポリシー」に定めるものとします。

(4) 業務委託について

当社は、業務の全部又は一部を委託するに伴って、個人情報を業務委託先に提供することがあります。その場合、委託先との間で秘密保持契約等を締結し、必要な措置を講じます。

第22条 (サービス契約者の責任)

(1) サービス契約者は、サービス利用者に本規約を遵守させ、かつ、本規約の別紙に定める事項を遵守させなければならないものとします。

(2) 本サービスに関して、サービス契約者又はサービス利用者との間で紛争等が発生した場合、当社は当該紛争等の解決義務を負わないものとし、サービス契約者は自らの費用と責任で当該紛争等を解決するものとします。なお、当社が任意に当該紛争等の解決努力をした場合であっても、当社は当該紛争等の解決義務及び継続的な解決努力義務を負うものではありません。

(3) 前項の紛争又はサービス契約者若しくはサービス利用者が本規約(別紙を含みます。)に違反したことにより、当社が損害(対応に要した弁護士費用等を含みます。)を被った場合、サービス契約者は当社に対して当該損害を賠償するものとします。

第23条 (有効期間)

- (1) 利用契約の有効期間は、利用契約の成立日から1年間とします。サービス契約者は、当社と再度新規に利用契約を締結することで有効期間経過後も本サービスの利用を継続することができます。
- (2) 前項の定めにかかわらず、サービス契約者が、ライセンス購入等契約を締結したときは、当該ライセンス購入等契約に定めるID数分の利用契約の有効期間については、当該ライセンス購入等契約の定めが適用されるものとします。

第24条 (残存効)

利用契約が終了した後も、第1条(規約の適用)から第3条(本サービスの内容等)まで、第6条(本サービス情報)から第10条(知的財産権等)まで、第12条(禁止事項)から第17条(サービスの廃止・変更・追加)まで及び第20条(無保証・免責)から第30条(準拠法)までの定めは、なお有効に存続し、第11条(秘密保持)の定めは同条第(3)項に定める期間有効に存続するものとします。

第25条 (反社会的勢力の排除)

- (1) サービス契約者及びサービス利用者は、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - ① 自ら(法人その他の団体にあつては、自らの役員を含みます。)が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者(以下総称して「暴力団員等」といいます。)であること。
 - ② 自らが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - ③ 自らが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - ④ 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - ⑤ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - ⑥ 自らが法人その他の団体の場合にあつては、自らの役員又は自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
 - ⑦ その他前各号に準じること。
- (2) サービス契約者及びサービス利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。
 - ① 暴力的な要求行為。

- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為。
- ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。
- ④ 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて、当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為。
- ⑤ その他前各号に準ずる行為。

第26条 （権利の譲渡等）

サービス契約者及びサービス利用者は、利用契約に基づき当社に対して有する権利又は当社に対して負う義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することはできません。

第27条 （合意管轄）

サービス契約者又はサービス利用者と当社との間で利用契約に関連して訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第28条 （不放棄）

当社が本規約に規定するいずれかの権利を行使しなかったとしても、その権利を放棄したとみなされるものではありません。

第29条 （無効条項の影響）

本規約に定める条項のいずれかが無効とされた場合であっても、その他の条項はその影響を受けず有効に存続するものとします。

第30条 （準拠法）

利用契約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

【別紙】

サービス利用者が遵守すべき事項

第1条 (知的財産権)

サービス利用者は、本サービスコンテンツ等に係る著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当社又は第三者に帰属し、利用契約の締結は、サービス利用者に対してこれらに関する何らの権利を譲渡、移転又は付与するものではなく、サービス利用者は、利用契約に基づく本サービスの利用に必然的に伴う必要な範囲に限って、本サービスコンテンツ等を使用することができる旨について同意し、当社又は第三者に対し異議を唱えてはなりません。

第2条 (禁止行為)

サービス利用者は、次の各号に該当する行為を行ってはなりません。

- ① 当社若しくは第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権、プライバシーその他の権利若しくは利益を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ② 公序良俗に反する行為若しくは公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ③ 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為若しくは法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ④ 当社指定アプリ以外において本サービスコンテンツ等や対象計測データを利用する行為。
- ⑤ 事実に反する情報又はそのおそれのある情報を提供する行為。
- ⑥ 当社若しくは第三者の名誉若しくは信用を毀損する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑦ 本サービスに係る設備に対して過度な負担を与える行為、当社による本サービスの提供を不能にする行為その他当社による本サービスの提供に支障を与え、若しくはその運営を妨げる行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑧ コンピュータウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて、若しくは本サービスに関連して使用し、若しくは提供する行為、又はそれらのおそれのある行為。
- ⑨ 本サービスを利用可能地域以外の地域で利用する行為。
- ⑩ 本サービス情報を不正に使用する行為。
- ⑪ 本サービスコンテンツ等について、複製、公衆送信（自動公衆送信の場合にあっては、送信可能化を含みます。）、伝達、譲渡、貸与、変形、翻案等の利

用を行うなど、本サービスコンテンツ等を前条に定める範囲を超えて利用し、又は使用する行為。

- ⑫ 本サービスコンテンツ等に付されている著作権表示その他の権利表示を除去し、又は変更する行為。
- ⑬ その他当社が不適切と判断する行為。

第3条 (自己責任及び不保証)

- (1) 当社は、サービス利用者が閲覧し、又は取得する本サービスコンテンツ等についてその安全性、正確性、確実性、有用性等についていかなる保証も行わないものとし、サービス利用者は、サービス利用者その他の第三者に損害が発生した場合であっても、当社が一切責任を負わないことに同意し、当社又は第三者に対し異議を唱えてはなりません。
- (2) サービス利用者は、当社が、別途法律上必要がある場合を除き、本サービスを通じて当社プラットフォームに蓄積されたサービス利用者の情報の保存義務を負わないことに同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。
- (3) 本サービスは、サービス利用者の健康管理をサポートすることを目的とするサービスであり、本サービスコンテンツ等は、医師の診断に代替するものではなく、本サービスを利用してなされたサービス利用者の一切の行為及びその結果について、当社は一切責任を負いません。サービス利用者は、何等かの傷病、心身の不調や変調がある場合は、医師にご相談のうえ、自己の責任において本サービスを利用すべきことに同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。
- (4) サービス利用者は、利用契約に関して当社がサービス利用者に対し何らかの賠償、補償その他の義務を負う場合、当該義務損害賠償の範囲は、通常生ずべき損害（予見の有無にかかわらず、特別の事情によって生じた損害、逸失利益、弁護士費用は含まないものとし、）に限られるものとし、かつ、賠償責任の発生時点で有効な利用契約の1年分の利用料金相当額（利用契約の有効期間が1年を超えない場合は、当該利用契約の利用料金相当額とします。）を上限とすることに同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。ただし、当社の故意又は重大な過失によりサービス利用者 に損害を与えた場合にはこの限りではありません。

第4条 (対象計測データ及びアドバイスデータの取扱い)

当社が本サービスの提供を終了した場合又は利用契約が終了した場合、当社は、何らの通知承諾なく対象計測データ及びアドバイスデータその他の情報を削除できるものとし、また当該情報を一切返却しません。サービス利用者は、このことについて同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。また、サービス利用者は、当社が対象計測データ及びアドバイスデータを、統計情報等個人を特定出来ない形態にて第三者に提供することがあるこ

とについて同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。

第5条 (履歴情報の取得と利用等)

(1) サービス利用者は、サービス利用者の個人情報が当社のプライバシーポリシーに則り取扱われることに同意し、当社に対し異議を唱えてはなりません。なお、サービス利用者はWM会員を兼ねることになるため、WM利用規約も適用されることになります。

(2) 当社は、サービス利用者のアクセス履歴、本サービス内の操作履歴、検索情報、IPアドレス、日付、参照/終了ページなど本サービスの利用状況や通信に関する情報（以下「履歴情報」といいます。）を、Cookie(注1)やWebビーコン(注2)、Referer情報(注3)等を使用して収集する場合があります、サービス利用者がブラウザ上でCookie等を無効化した場合、本サービスの利用が制限されることがあります。なお、履歴情報の送出手はパケット通信により行うものとし、この場合パケット通信料がかかります。

(注1) ブラウザがWebサイトをアクセスした際にWebサーバから送られ、以降のアクセス時にブラウザからサーバに送信される識別情報をいいます。

(注2) Webサイトのページ中に含まれる、ページがアクセスされたことを記録するための小さな画像ファイルをいいます。

(注3) ブラウザが送信する、サービス利用者が直前に閲覧していたサイトのURLに関する情報をいいます。

第6条 (問い合わせ)

サービス利用者が本サービスの利用に関する問い合わせをする場合は、サービス契約者に対して行わなければならない、直接、当社に対して問い合わせをしてはなりません。